

1 いしかわエンゼルプラン 2015 の策定過程

1 いしかわエンゼルプラン推進協議会、石川県子ども政策審議会の開催

開催年月日	主な審議事項等
H26.7.31(木)	いしかわエンゼルプラン推進協議会 議題：(1)「いしかわエンゼルプラン 2010」の改定について (2) 意見交換 「子育て支援」「働き方の見直し」「子どもの健全育成」 「保護を必要とする子どもへの支援」「結婚・妊娠・出産支援」
H26.11.26(水)	いしかわエンゼルプラン推進協議会 議題：「いしかわエンゼルプラン 2015」の骨子案について
H26.12.7(日)	石川県子ども政策審議会 公聴会(県民の意見発表) ※いしかわ子ども・子育て応援県民フォーラムと併催
H26.12.24(水)	石川県子ども政策審議会 議題：「子ども施策に関する意見書(案)」について
H27.3.4(水)	石川県子ども政策審議会・いしかわエンゼルプラン推進協議会 合同会議 議題：「いしかわエンゼルプラン 2015」素案について

2 「いしかわ子ども・子育て応援県民フォーラム」の開催

開催年月日	開催場所等	主な内容等
H26.12.7(日)	県地場産業振興センター (金沢市鞍月 2-1) 参加者：約350名	<ul style="list-style-type: none"> ● 県民の方と知事との意見交換 意見発表者：若者、子育て中の親、保育関係者 企業経営者の4名 ● タレントのくわばたりえさんからの 子育てに関する講演

3 その他

平成25年12月 「結婚や子育てに関する県民意識調査」の実施

平成27年 3月 パブリックコメントの実施

2 いしかわエンゼルプラン推進協議会委員名簿

協議会役職	所 属・役 職 名	氏 名
	石川県児童養護協議会 会長	大塚 哲司
会 長	石川県立看護大学 参与	金川 克子
	日本労働組合総連合会石川県連合会 会長	狩山 久弥
	NPO法人かもママ 理事長	河原 廣子
	石川県PTA連合会 会長	北川 和也
	石川県健康福祉部 部長	北川 龍郎
	公益社団法人石川県医師会 会長	近藤 邦夫
	石川県青少年育成推進指導員連絡会 会長	下出 博明
	石川労働局 局長	高瀬 憲一
	石川県商工会連合会 会長	田上 好道
	一般社団法人石川県私立幼稚園協会 理事長	田中 辰実
	金沢大学 教授	田邊 俊治
	公益財団法人いしかわ子育て支援財団 副理事長	東井 秀人
	石川県放課後児童クラブ団体連絡協議会 会長	長戸 英明
副会長	石川県小中学校長会 会長	野村 豊
副会長	一般社団法人石川県経営者協会 会長	菱沼 捷二
	金沢市福祉局 局長	平嶋 正実
	石川県婦人団体協議会 会長	藤多 典子
副会長	石川県社会福祉協議会保育部会 部会長	前田 武司
	石川県子ども会連合会 会長	正木 明
	子育て中の親	松下 聡美
	石川県青年団協議会 会長	宮 義一
	石川県商工会議所連合会 会頭	深山 彬
	石川県知的障害者福祉協会 会長	柳下 道子
	石川県民生委員児童委員協議会連合会 会長	山本 多津子
	石川県社会福祉協議会保育部会保育士会 会長	横山 千賀子
	公益社団法人石川県看護協会 会長	吉野 幸枝
	公益財団法人石川県母子寡婦福祉連合会 会長	米田 浅子

(50音順、敬称略)

3 石川県子ども政策審議会委員名簿

審議会役職	役 職 名	氏 名
	石川県家庭教育相談員	浅野 悦子
	石川県知的障害者福祉協会 理事	板坂 武則
	ジョブカフェ石川 エグゼクティブ・アドバイザー	植村 まゆみ
	石川県高等学校長協会 会員	太田 裕子
児童福祉部会長	石川県児童養護協議会 会長	大塚 哲司
	みらい子育てネット石川県地域活動連絡協議会 会長	奥野 美彌子
会 長	石川県立看護大学 参与	金川 克子
	石川県小中学校長会 副会長	木田 崇
	石川県立大学 教授	小西 康子
	石川県青少年育成推進指導員連絡会 会長	下出 博明
	子ども夢フォーラム 代表	高木 眞理子
	石川県保護司会連合会 副会長	田中 源基
会長職務代理	金沢大学 教授	田邊 俊治
	石川県婦人団体協議会 副会長	中板 睦子
	北國新聞社 論説委員	野口 強
	石川県社会福祉協議会保育部会 部会長	前田 武司
青少年健全育成部会長	石川県少年団体協議会 会長	正木 明
	石川県医師会 理事	武藤 一彦
	金沢福祉専門学校こども福祉学科 非常勤講師	村上 知子
	石川県民生委員児童委員協議会連合会 会長	山本 多津子

(50 音順、敬称略)

4 「結婚や子育てに関する県民意識調査」の概要

調査目的 県民の結婚、出産、子育てに関する意識を調査し、平成22年に策定した「いしかわエンゼルプラン 2010」改定のための基礎資料とする。

調査地域 石川県全域

調査対象 満20歳以上40歳未満の男女

抽出数 3,000人

回収数 1,138票（回収率37.9%）

対象者抽出 層化二段無作為抽出法
※層化基準：19市町をそれぞれ1つの層とする

抽出名簿 住民基本台帳

調査方法 調査方法

調査期間 平成25年12月11日～12月24日

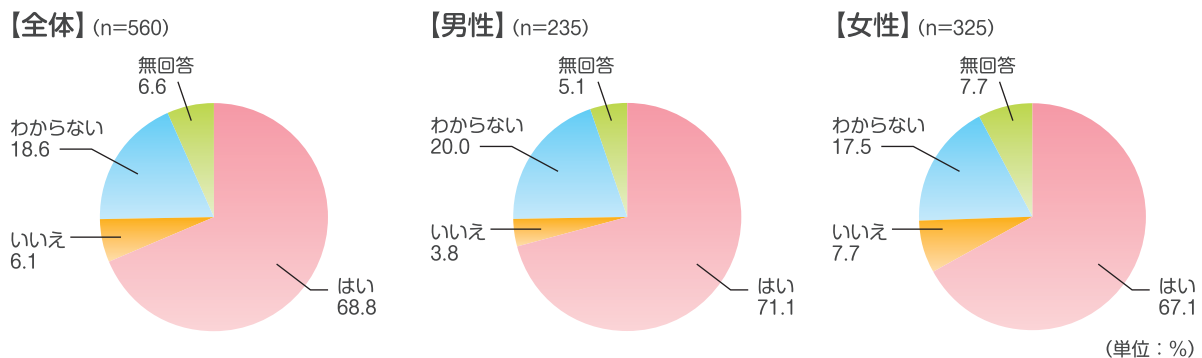
1 結婚に関する意識(未婚の方のみ聴取)

将来的な結婚願望

－将来結婚したいと思いますか－

○未婚者のうち、全体で 68.8%(男性 71.1%、女性 67.1%) が結婚したいと考えており、前回、前々回調査ともに 7 割程度で推移している。〔前回調査(平成 20 年 12 月):全体 70.4%(男性 68.7%、女性 71.6%)、前々回調査(平成 16 年 2 月):全体 73.5%(男性 72.4%、女性 74.5%)〕

○男女別では、女性の方が僅かに低い。

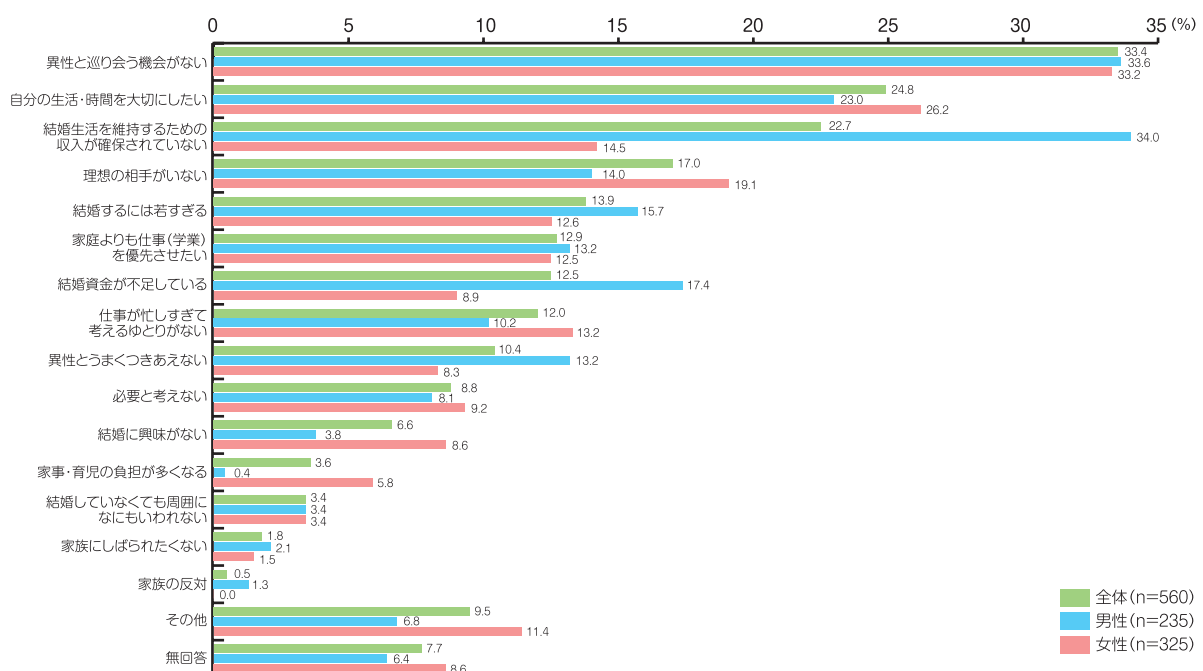


結婚していない理由

－結婚されていない理由として、あてはまるものを選んでください(3つ以内)－

○「異性と巡り会う機会がない」が全体で 33.4%(男性 33.6%、女性 33.2%)〔前回調査:全体 32.3%(男性 37.0%、女性 28.7%)〕と前回調査同様一番多い理由となっている。そのほか、「自分の生活・時間を大切にしたい」「結婚生活を維持するための収入が確保されていない」などが上位に挙がっており、前回と同じ傾向である。

○男性では「結婚生活を維持するための収入が確保されていない」が 34.0%〔前回調査:30.4%〕で最も多く、前回調査で最も多い理由であった「異性と巡り会う機会がない」と順位が入れ替わっている。女性では「異性と巡り会う機会がない」が 33.2%〔前回調査:28.7%〕で前回同様最も多い理由となっている。

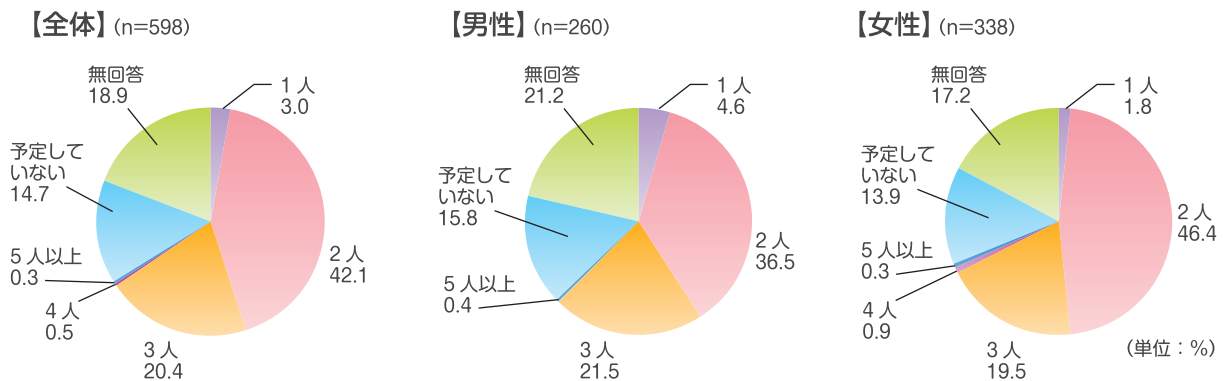


2 子どもを持つこと、育てることに対する意識(子どもがいない方のみ聴取)

理想の子ども人数

—子どもの数は何人が理想ですか—

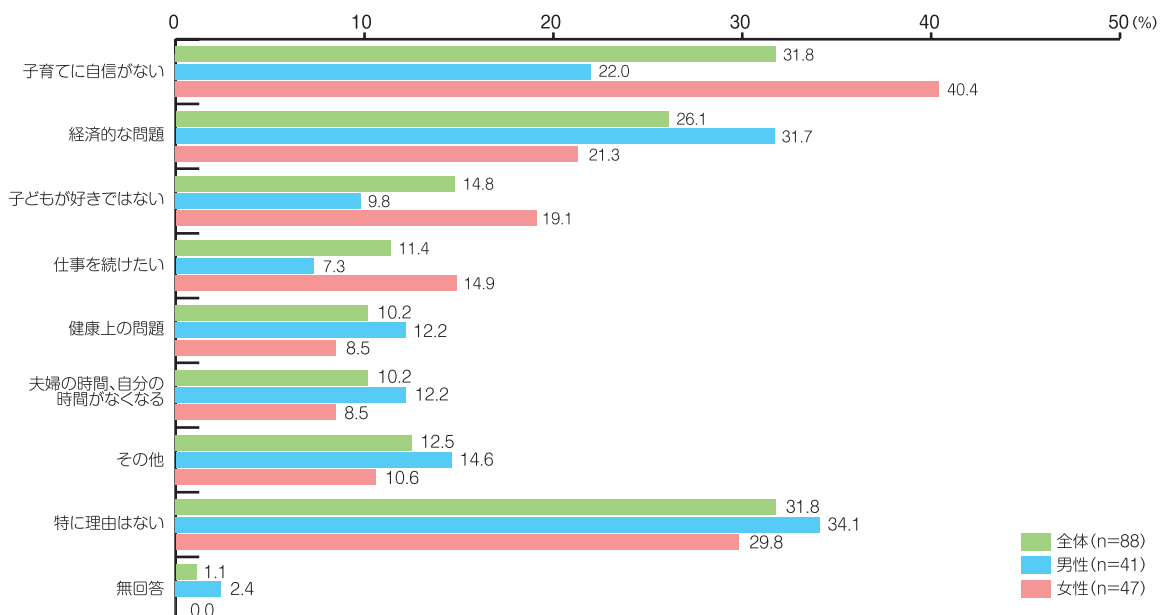
- 子どもがいない方や未婚者の理想の子ども人数は、「2人」が全体で42.1%と最も多く、次いで「3人」が20.4%となっており、前回調査と傾向は変わらない。
- 子どもを「予定していない」人も全体で14.7%（男性15.8%、女性13.9%）〔前回調査：全体11.7%（男性15.0%、女性9.0%）〕あり、男女別では、男性が女性より僅かに高くなっている。



子どもを予定しない理由

—(子どもを予定していない方に)その主な理由を選んでください(3つ以内)—

- 子どもがいない方や未婚者が、子どもを「予定していない」理由は、全体で「子育てに自信がない」が31.8%（男性22.0%、女性40.4%）〔前回調査：全体34.8%（男性26.3%、女性46.3%）〕、「経済的な問題」が26.1%（男性31.7%、女性21.3%）〔前回調査：全体28.8%（男性26.3%、女性32.1%）〕となっており、前回調査と傾向は変わらない。
- 男性では「特に理由はない」が、女性では、「子育てに自信がない」が最も多い理由となっている。



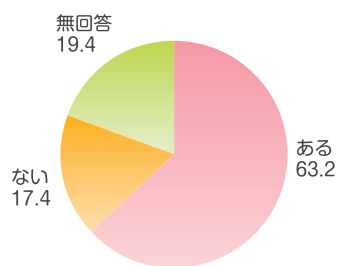
子どもを育てることに対する不安

－子どもを育てることに対して不安はありますか－

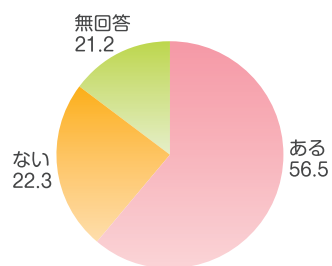
○子どもがいない方や未婚者のうち、子どもを育てることに「不安がある」と回答した人は、全体で63.2%（男性56.5%、女性68.3%）と、前回調査より、約11ポイント減少している。（前回調査：全体74.0%（男性70.0%、女性77.2%）、前々回調査：全体71.2%（男性66.5%、女性75.2%））

○男女別では、女性が男性より高くなっている。

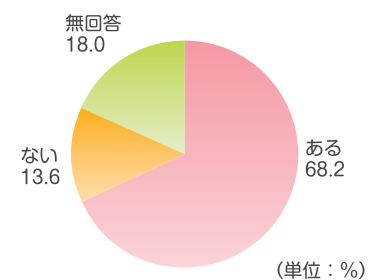
【全体】(n=598)



【男性】(n=260)



【女性】(n=338)



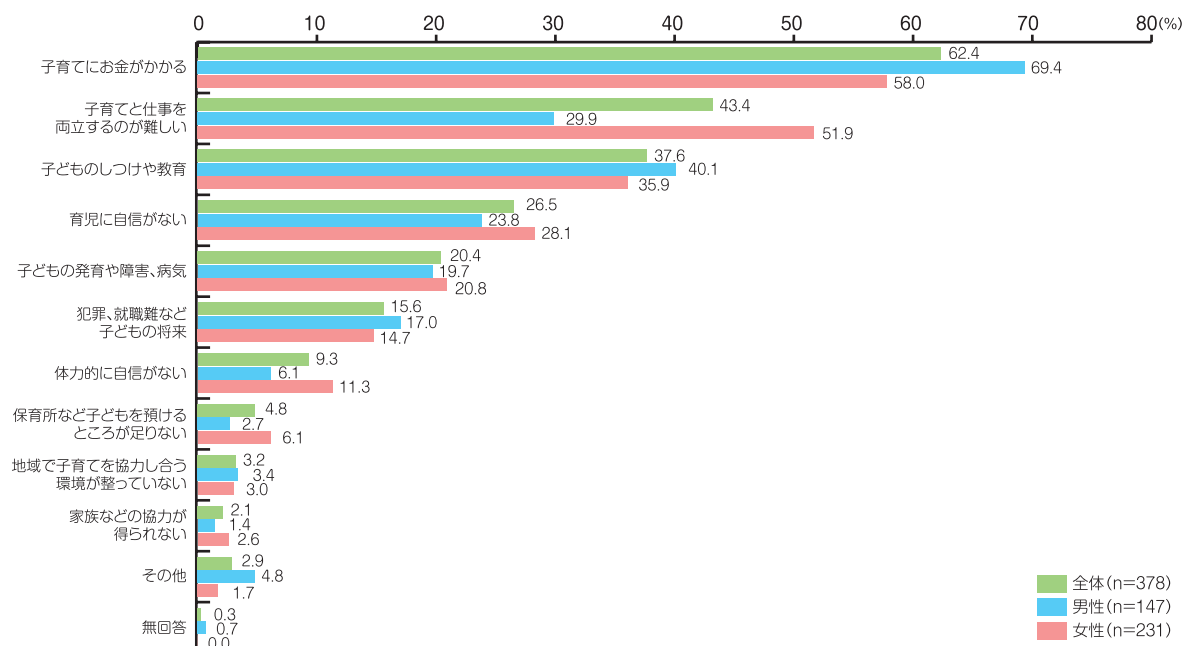
子どもを育てることに対する不安要素

－(不安がある方に)どのような不安ですか(3つ以内)－

○子どもがいない方や未婚者が子どもを育てることについて「不安」を感じる理由で、一番多いものは、「子育てにお金がかかる」が全体で62.4%（男性69.4%、女性58.0%）となっており、前回調査の全体62.2%（男性71.8%、女性55.2%）と変わっていない。男女とも一番目に挙げている。

○二番目に多い理由は、「子育てと仕事を両立するのが難しい」が全体で43.2%（男性29.9%、女性51.7%）となっている。

○そのほかの理由として、「子どものしつけや教育」「育児に自信がない」が多く挙げられている。

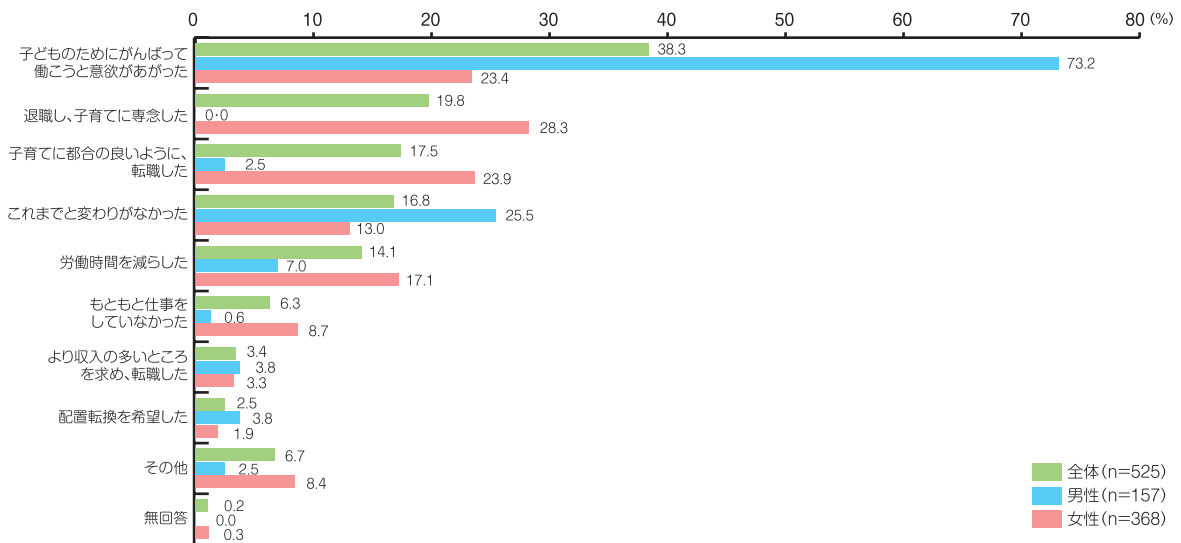


3 子育ての環境に関する状況・意識(子どもがいる方のみ聴取)

子どもが生まれた後の働き方の変化

— お子さんが生まれた後のあなたの働き方に変化がありましたか(2つ以内) —

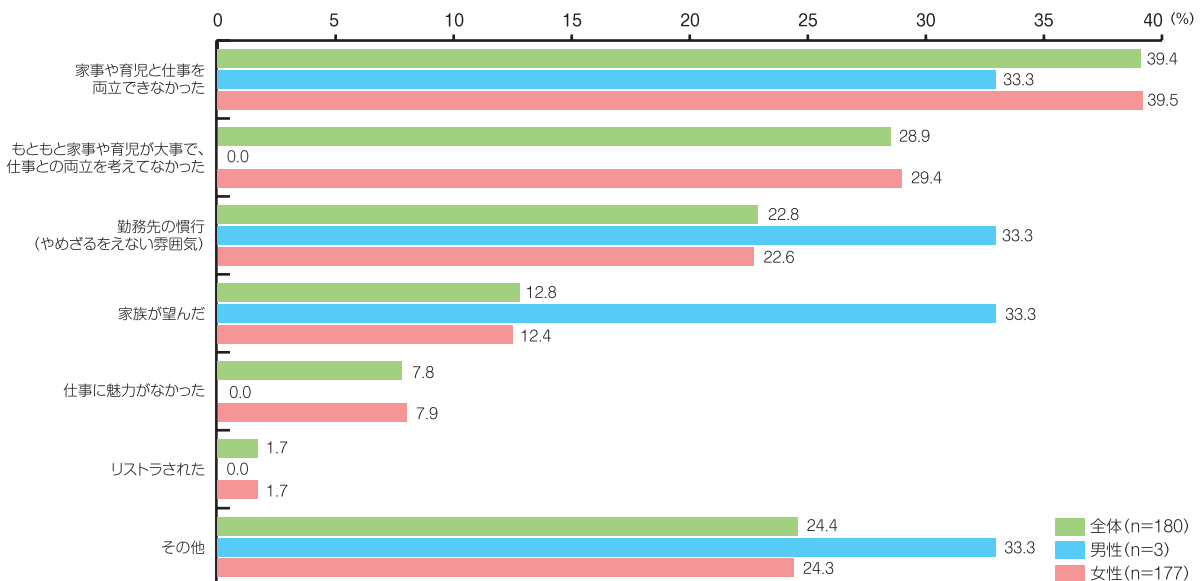
- 男性では「子どものためがんばって働こうと意欲があがった」が73.2%(女性23.4%)と一番多く、女性を大きく上回り、女性では「退職し、子育てに専念した」が28.3%(男性0%)と最も多く、前回調査と傾向は同じである。
- このほか、男性では「これまでと変わりがなかった」が、女性では「子育てに都合の良いように、転職した」が多くなっている。



仕事を辞めた理由

— (出産を機に仕事を辞めた方に)仕事を辞めた主な理由を選んでください(3つ以内) —

- この調査では、出産を機に仕事を辞めて子育てに専念した男性はいなかった。仕事を辞めた理由としては、「家事や育児と仕事を両立できなかった」が39.4%[前回調査：34.4%]と最も多く、「もともと家事や育児が大事で、仕事との両立は考えていなかった」が28.9%(前回調査：40.6%)で続き、前回調査と順位が入れ替わっている。

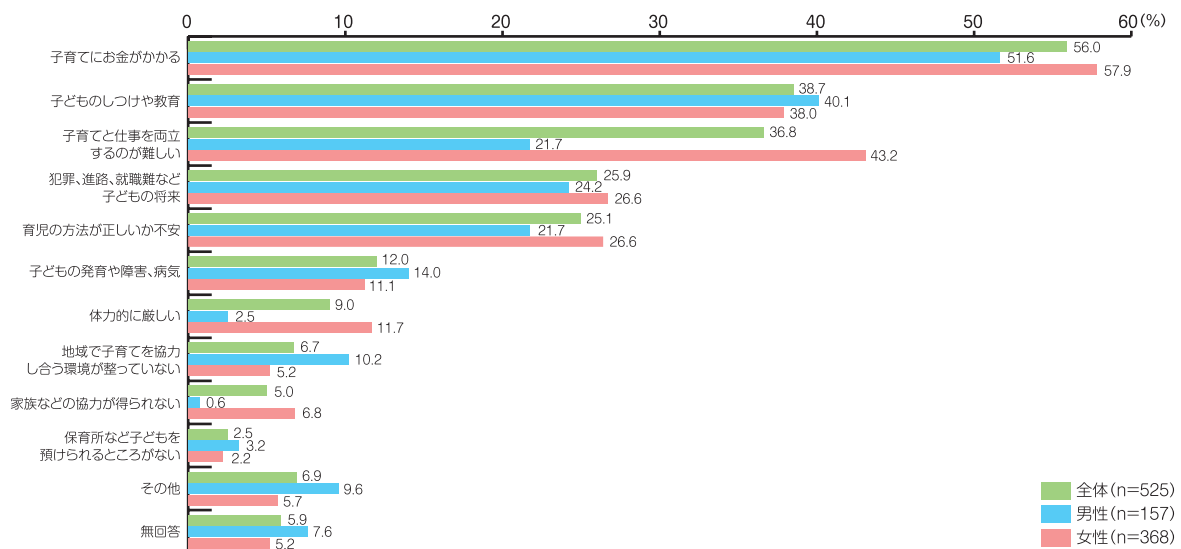


子育てに関する悩み

－子育てに関して悩んでいることを選んでください(すべて選択)－

○子育てに関する悩みとして、一番多いのは「子育てにお金がかかる」が全体で56.0%(男性51.6%、女性57.9%)と、男女とも最も多く挙がっており、前回調査と傾向は変わらない。

○二番目に多い理由は、「子どものしつけや教育」が全体で38.7%(男性40.1%、女性38.0%)となっており、そのほか、男性では「犯罪被害、進路、就職難など子どもの将来」、女性では「子育てと仕事を両立するのが難しい」が多くなっている。

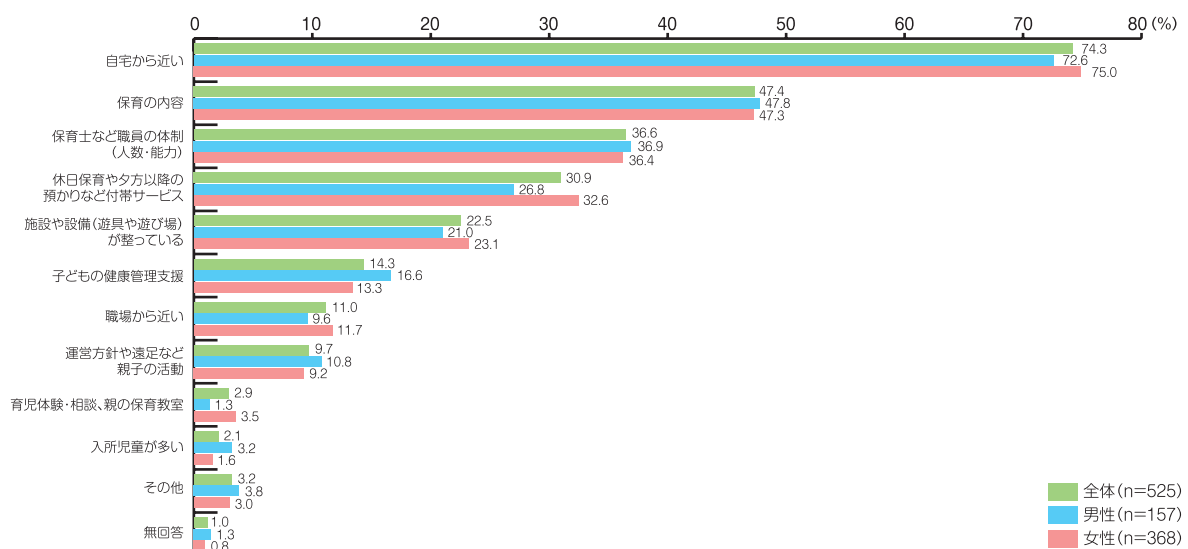


保育所・幼稚園で重視すること

－保育所や幼稚園を利用するにあたって重視することを選んでください(3つ以内)－

○保育所・幼稚園を利用するにあたって重視することとして、一番多いのは「自宅から近いこと」が全体で74.3%(男性72.6%、女性75.0%)と、男女とも特に多く挙がっている。

○二番目は、「保育の内容」が全体で47.4%(男性47.8%、女性47.3%)となっており、「保育士など職員の体制」が全体で36.6%(男性36.9%、女性36.4%)が続き、男女とも上位3項目の順位は同じである。

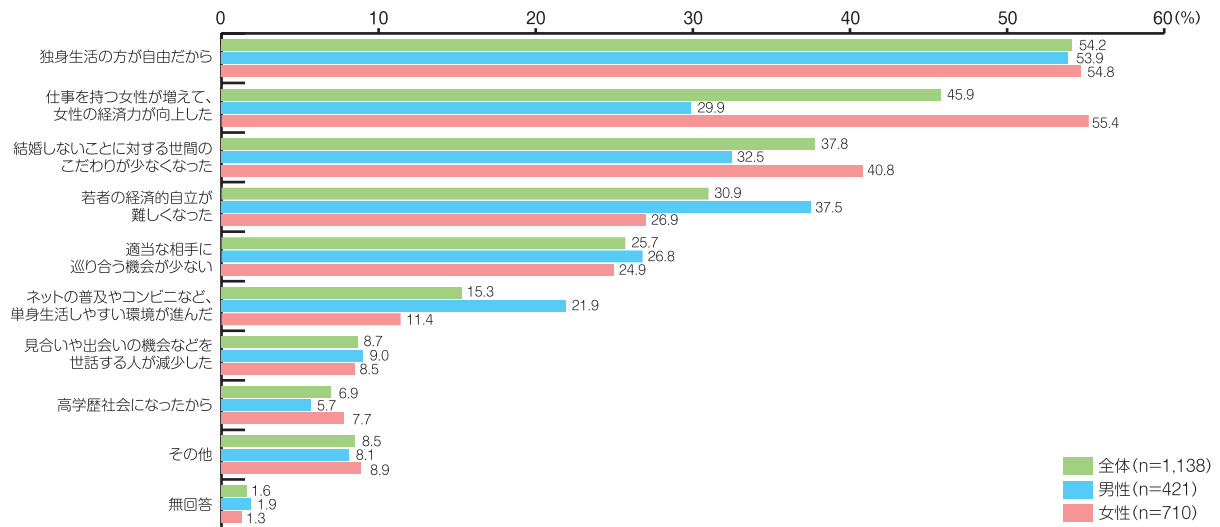


4 未婚化・晩婚化に対する意識

未婚化・晩婚化が進む理由

－未婚化・晩婚化が進む理由として、あなたの考えに近いものを選んでください(3つ以内)－

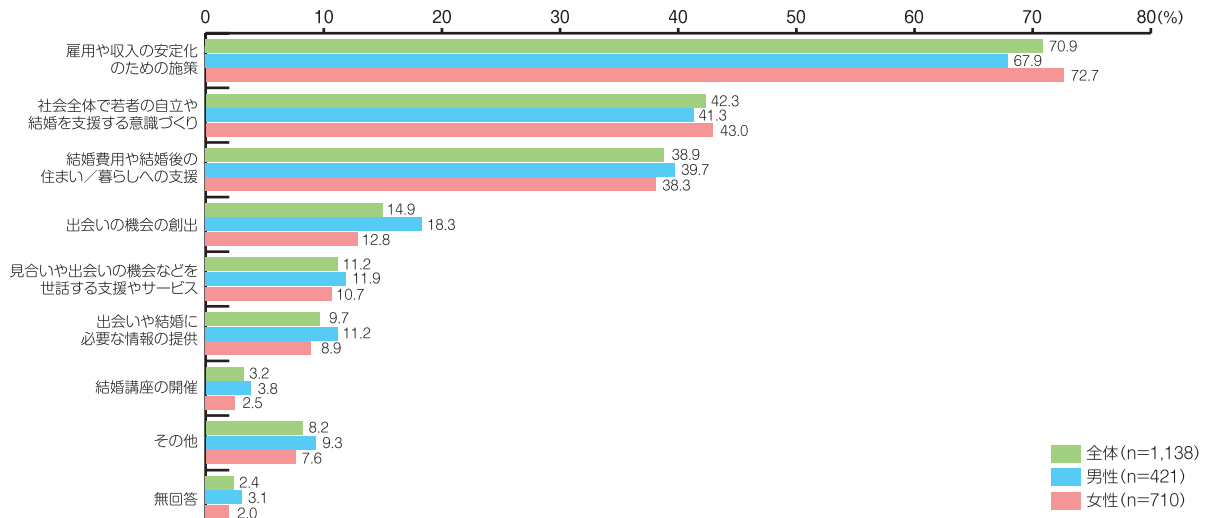
- 未婚化・晩婚化が進む理由で、一番多いものは、「独身生活の方が自由だから」が全体で 54.2%(男性 53.9%、女性 54.8%)となっている。
- 二番目に多い理由は、「仕事を持つ女性が増えて、女性の経済力が向上したから」が全体で 45.8%(男性 29.9%、女性 55.2%)となっており、女性ではこの理由が一番多く挙がっている。そのほか、男性では「若者の経済的自立が難しくなったから」、女性では「結婚しないことに対する世間のこだわりが少なくなったから」が多くなっている。



結婚しやすい環境の整備に有効な施策

－より結婚がしやすい環境を整備するために有効な施策は何だと思いますか(3つ以内)－

- より結婚しやすい環境を整備するために有効な施策として、一番多いものは、「雇用や収入の安定化のための施策」が全体で 70.9%(男性 67.9%、女性 72.7%)となっている。
- 続いて、「社会全体で若者の自立や結婚を支援する意識づくり」が全体で 42.3%(男性 41.3%、女性 43.0%)、「結婚費用や結婚後の住まい／暮らしへの支援」が全体で 38.9%(男性 39.7%、女性 38.3%)などが多く挙がっている。



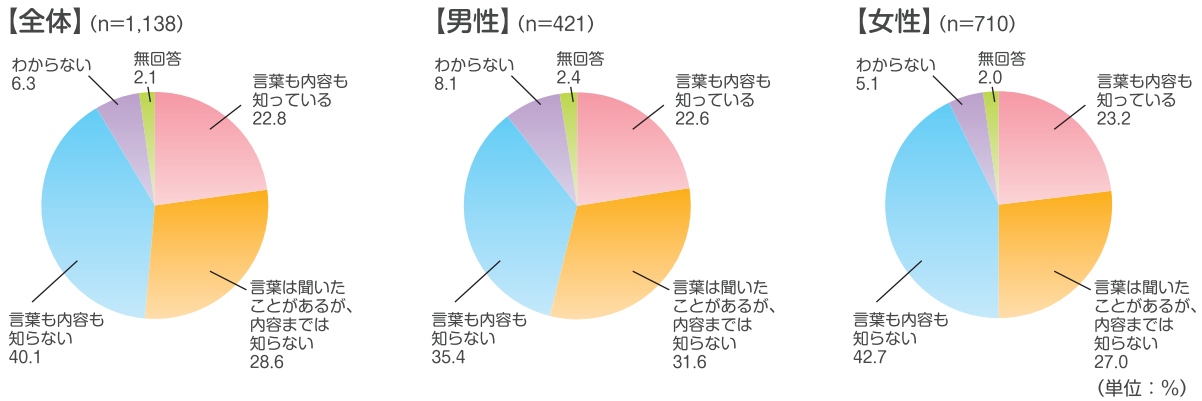
5 ワークライフバランスに関する意識

「ワークライフバランス」の認知度

－「仕事と生活の調和(ワークライフバランス)」という言葉、どの程度知っていますか－

○ワークバランスの認知度(「言葉も内容も知っている」「言葉は聞いたことがあるが、内容までは知らない」の合算)は、全体で54.4%(男性54.2%、女性50.2%)となっており、前回調査から全体・男女とも約20ポイント認知度が上昇している。(前回調査：全体30.8%(男性31.2%、女性30.6%))

○女性の方が男性より僅かに認知度が低くなっている。



「仕事」「家庭生活」「地域生活」の優先度

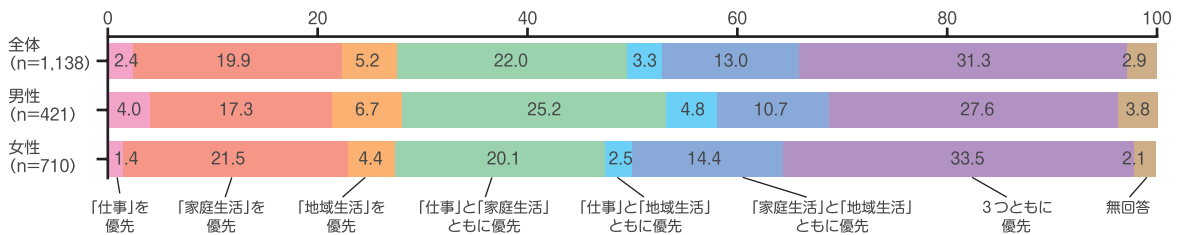
－生活の中での「仕事」「家庭生活」「地域生活」の優先度について、【希望】と【現実】、それぞれ最も近いものを選んでください－

【希望】

○「3つともに優先」が全体31.3%(男性27.6%、女性33.5%)と、全体でも男女別でも最も多い。前回調査では「仕事と家庭生活ともに優先」が最も多く、前回と順位が変化している。

【前回調査では、「仕事と家庭生活ともに優先」(39.0%)、「家庭生活を優先」(26.4%)、「3つともに優先」(20.0%)の順】

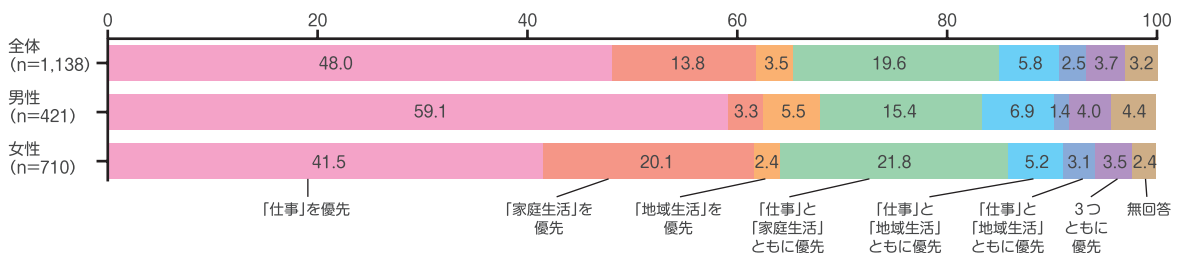
○男女別では、「仕事と家庭生活ともに優先」は男性が女性を上回り、「家庭生活を優先」は女性が男性を上回っており、前回調査と傾向は変わらない。



【現実】

○「仕事を優先」が全体で48.0%(男性59.1%、女性41.5%)と、男女とも最も多く、前回調査と変わらない。

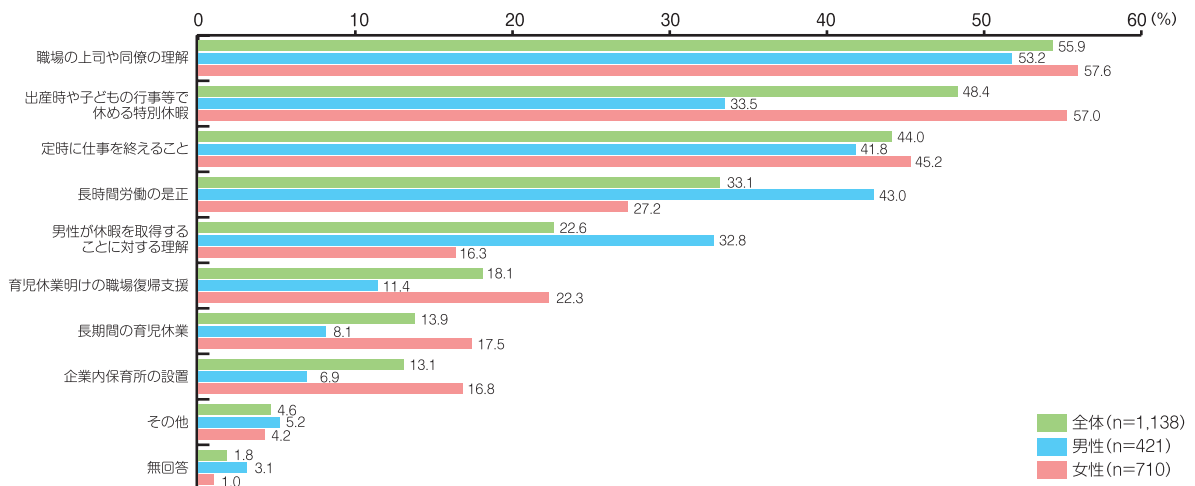
○男女別では、「仕事を優先」は男性が女性を、「家庭生活を優先」は女性が男性を大きく上回っており、前回調査と傾向は変わらない。



ワークライフバランス実現に効果的な企業の支援

－ワークライフバランスを実現するために、職場において何が重要だと思いますか(3つ以内)－

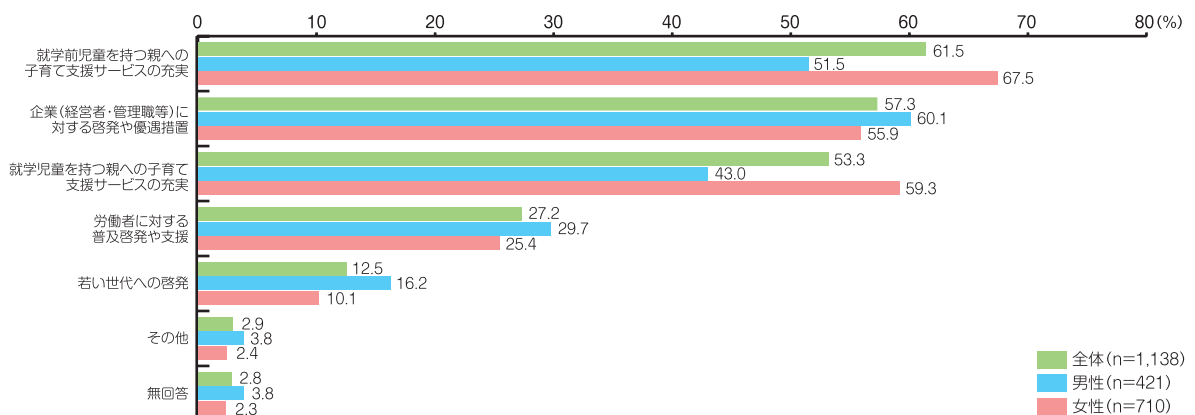
- 企業の支援としては、「職場の上司や同僚の理解」が全体で55.9%(男性53.2%、女性57.6%)と最も多く、次いで「出産時や子どもの行事等で休める特別休暇」が全体で48.4%(男性33.5%、女性57.0%)となっており、前回調査と順位が入れ替わっている。(前回調査では、「出産時や子どもの行事等で休める特別休暇」全体52.6%、「職場の上司や同僚の理解」全体52.3%の順)
- 男女別では、男女とも「職場の上司や同僚の理解」が一番多く、次いで、男性では「長時間労働の是正」、女性は「出産時や子どもの行事等で休める特別休暇」が続いている。また、「長時間労働の是正」「男性が休暇を取得することに対する理解」は男性が女性を上回り、「出産時や子どもの行事等で休める特別休暇」「企業内保育所の設置」「長期間の育児休業」は女性が男性を上回っている。



ワークライフバランス実現に効果的な行政の支援

－ワークライフバランスを実現するために、行政の支援として何が効果的だと思いますか(3つ以内)－

- 行政の支援としては、「就学前児童を持つ親への子育て支援サービスの充実」が全体で61.5%(男性51.5%、女性67.5%)と最も多く、次いで「企業(経営者・管理職等)に対する啓発や優遇措置」が全体で57.3%(男性60.1%、女性55.9%)となっている。(前回調査では、「就学前児童を持つ親への子育て支援サービスの充実」全体47.9%(男性43.7%、女性50.7%)、「育児休暇中の所得保障」全体44.2%(男性41.6%、女性45.8%)の順)
- 男女別では、「就学前児童を持つ親への子育て支援サービスの充実」や「就学児童を持つ親への子育て支援サービスの充実」は女性が男性を大きく上回っている。

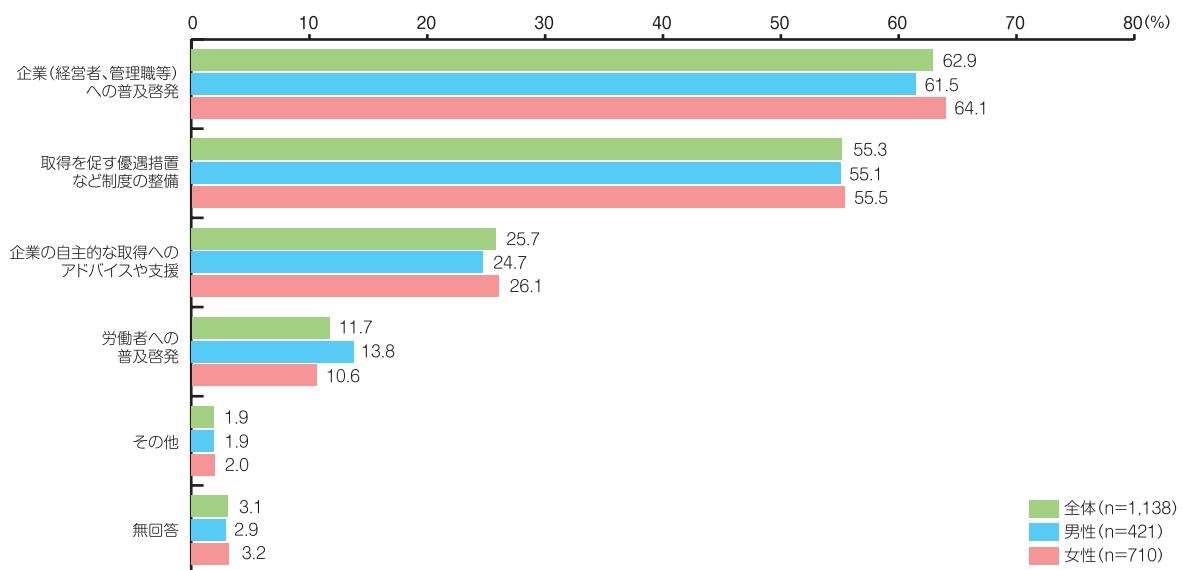


年次有給休暇を取得しやすい環境整備に必要な行政の支援

－年次有給休暇を取得しやすい環境の整備のため、必要な行政の支援は何だと思いますか(2つ以内)－

○「企業(経営者・管理職等)への普及啓発」が全体で62.9%(男性61.5%、女性64.1%)、次いで「取得を促す優遇措置など制度の整備」が全体で55.3%(男性55.1%、女性55.5%)の2項目が特に多くなっている。

○男女別で、大きな差は見られない。

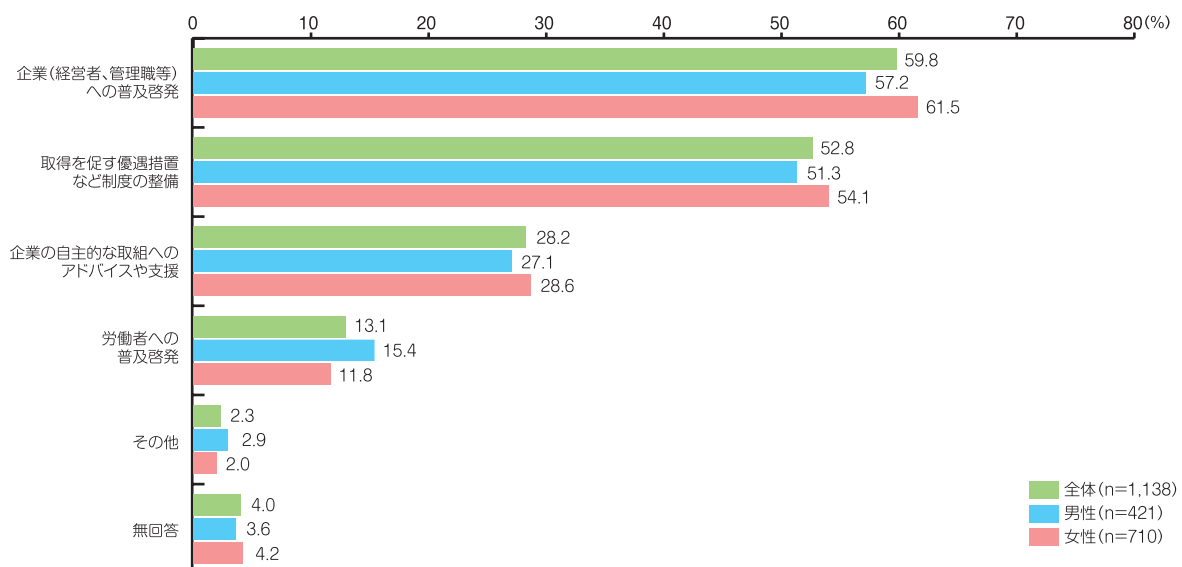


男性が育児休業を取得しやすい環境整備に必要な行政の支援

－男性が育児休業を取得しやすい環境の整備のため、必要な行政の支援は何だと思いますか(2つ以内)－

○「企業(経営者・管理職等)への普及啓発」が全体で59.8%(男性57.2%、女性61.5%)、「取得を促す優遇措置など制度の整備」が全体で52.8%(男性51.3%、女性54.1%)の2項目が多くなっている。

○男女別で、大きな差は見られない。



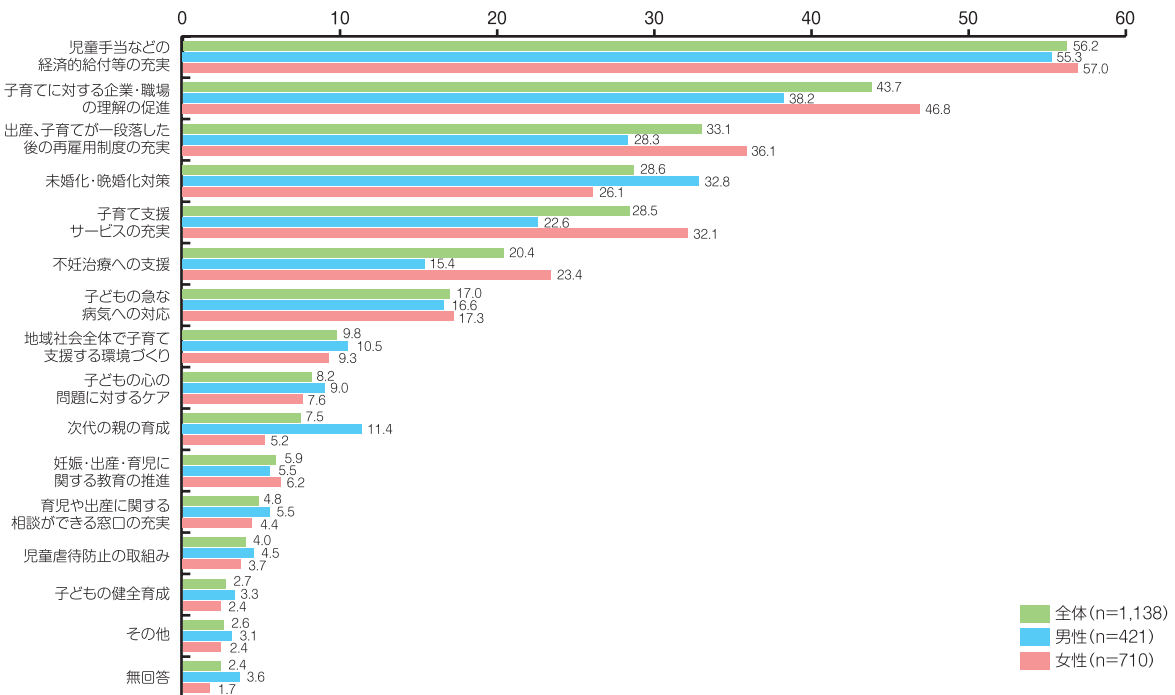
6 少子化対策に関する支援・環境整備

少子化対策に有効な施策

－少子化対策として有効な施策は何だと思いますか(3つ以内)－

○「児童手当などの経済的給付等の充実」が全体で56.2%(男性55.3%、女性57.0%)で最も多く、次いで「子育てに対する企業・職場の理解の促進」が全体で43.7%(男性38.2%、女性46.8%)となっている。(前回調査では「児童手当などの経済的給付等の充実」50.2%、「教育費の負担軽減」48.5%の順)

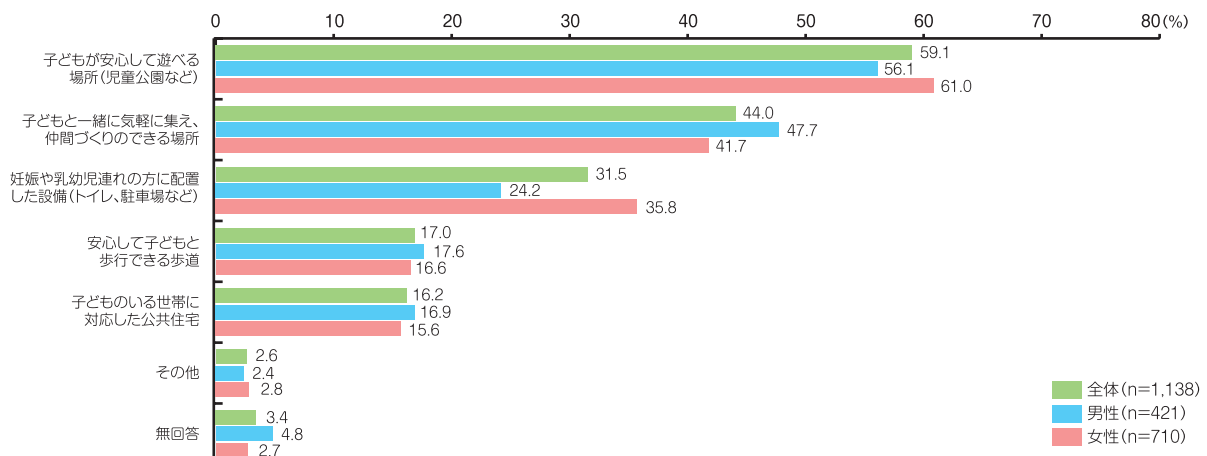
○男女別では、「子育て支援サービスの充実」「子育てに対する企業・職場の理解の促進」「不妊治療への支援」「出産、子育てが一段落した後の再雇用制度の充実」で、女性が男性を上回っている。



優先すべき生活環境の整備

－子育て支援に関連した生活環境の整備の中で、何を優先すべきだと思いますか(2つ以内)－

○「子どもが安心して遊べる場所」が全体で59.1%(男性56.1%、女性61.0%)が最も多く、次いで「子どもと一緒に気軽に集え、仲間づくりのできる場所」が全体で44.0%(男性47.7%、女性41.7%)となっている。



石川県の結婚、妊娠・出産、子育てのライフステージに応じた切れ目のない支援



結婚 (P22 ~ P24)

結婚を希望する若者の希望をかなえるために

結婚支援を推進する体制整備

- 市町や商工会等の関係者を交えた推進会議を設置し、結婚支援体制の強化を図ります。

結婚支援の情報提供の充実

- 県内各地の結婚支援情報を集約したポータルサイトを構築し、一元的な情報提供を行います。

結婚に関する相談体制の充実

- いしかわ子育て支援財団に「婚カフェ」を設置し、結婚に関する悩みや不安を気軽に相談できる場を提供します。

出会いの機会の提供

- 「縁結び ist」が結婚を希望する若者の出会いの機会の仲介を行うほか、企業等の行う出会いイベントの開催を支援します。

若者への就業支援

- キャリア教育の推進やジョブカフェ石川等による若者への就業支援を行います。



妊娠・出産 (P25 ~ P29)

安心して子どもを生まることができるように

母子の健康の確保

- 妊娠から出産、育児に至るまでの継続した支援を行い、特に育児に困難さを抱える家庭への訪問等、きめ細かな支援を行います。

妊産婦にやさしい環境づくり

- マタニティマークの普及啓発等により、受動喫煙の防止、妊産婦への理解のある職場環境づくりなど妊産婦にやさしい環境づくりを進めます。

不妊に悩む夫婦への支援

- 不妊の悩み等に関する相談の実施から、治療費の助成といった総合的支援を行うとともに、男性不妊への支援の充実を図ります。

妊娠・出産の医学的情報提供

- 大学生などの若い世代向け講座等の開催により、妊娠・出産等の正しい知識の普及啓発を進めます。

周産期・小児医療体制の充実

- リスクの高い妊婦や高度な医療が必要な新生児の受け入れ体制の整備とともに、産科・小児科医等の確保に向けた取組を実施します。

～ライフステージごとの主な施策～



子育て (P30 ~ P55)

安心して子育てができるように

子育ての精神的不安の軽減

- 在宅育児家庭が身近な保育所等で育児体験や保育士等による育児相談、一時預かりを受けられる「マイ保育園」の充実を図ります。
- 在宅育児家庭が通園に準じた保育サービスを受けられるモデル事業を実施します。
- 保健師や児童相談所等の関係者が連携し、育児不安度の高い家庭に対する訪問等も含めたきめ細かな子育て支援を行います。

子育ての経済的負担の軽減

- 乳幼児医療費の助成を行います。
- 子どもが3人以上いる多子世帯に対し、プレミアム・パスポートを発行し、割引などの特典を提供するとともに、第3子以降の保育料を無料化します。

子育てを支援する環境整備等

- 保護者のニーズに応じた保育サービスの提供を図るとともに、サービスの質の更なる向上を図ります。
- 三世代同居・近居を始める際の住宅建築費等を助成します。

子どもが心豊かにたくましく育つように

次代の親の育成

- 人との関わりや命の大切さについて学ぶため、小中高生が乳幼児と触れ合う機会を提供します。

生きる力の育成に向けた教育環境等の整備

- 児童生徒や保護者のニーズに対応した学校づくりを進めるとともに優れた教員の育成・確保に努めます。
- 様々な体験活動の提供により豊かな心の育成に努めるとともに、子どもの運動習慣の動機づけに取り組み、子どもの体力の向上を図ります。

家庭の教育力の向上

- 保護者向け冊子や講座を提供し、親学びを支援します。

子どもの健全育成等

- 青少年のインターネット等の適正利用の推進やネットトラブルの未然防止に努めます。
- 家庭、学校、地域における食育を推進します。

すべての子どもを見守り支えるために

虐待防止対策の充実

- 相談援助等による虐待の未然防止、関係機関の連携強化による虐待の早期発見、市町や児童相談所における虐待の早期対応を図ります。

社会的養護体制の充実

- 家庭養護（里親、ファミリーホーム）を推進します。
- 施設における養育ケア体制の質の向上を支援します。

ひとり親家庭等の支援

- ひとり親家庭等の生活安定と自立の促進に向けて、就業支援を行うとともに、経済的支援や生活支援等を行います。

障害児支援の充実等

- 児童生徒のニーズに応じた指導や支援を行います。
- 放課後等デイサービスなどの障害児通所支援事業所やショートステイ事業所の整備を進めます。



働き方 (P56 ~ P58)

仕事と生活の調和(ワークライフバランス)の実現に向けて

企業におけるワークライフバランスの取組促進に向けた支援

- 既にワークライフバランスの理解と取組が進んでいる企業に対し、コンサルタントによる相談や企業間の情報交換会等により、より高みを目指す企業の取組を支援します。
- 取組の充実を図ろうとする企業に対し、専門家を派遣し集中支援を行い、その過程をモデル企業として紹介すること等により、企業の取組の普及を図ります。
- ワークライフバランスに積極的に取り組む企業を表彰します。

県民のワークライフバランスに向けた支援と普及啓発

- 育児休業からの職場復帰とその後の就業継続に向け、企業向けセミナー開催や専門家からのアドバイス等による支援を行います。
- 大学生に自身のライフプランやキャリアを考えるきっかけを提供するセミナーを開催します。

いしかわエンゼルプラン2015

策定：2015年3月

石川県健康福祉部少子化対策監室

〒920-8580 石川県金沢市鞍月1丁目1番地

TEL(076)225-1447 FAX(076)225-1423

子どもたちの未来のために
いしかわの未来のために

